

経営比較分析表（平成29年度決算）

三重県 伊勢市

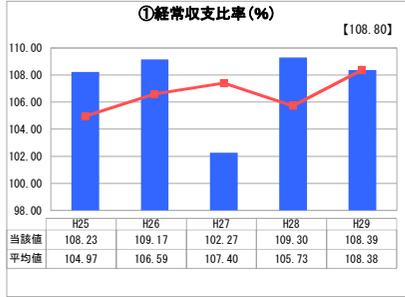
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	50.67	49.20	101.31	2,484

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
127,791	208.35	613.35
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
62,510	15.71	3,978.99

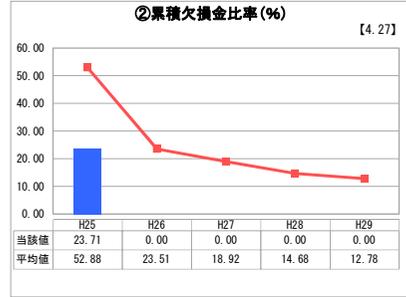
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 平成29年度全国平均

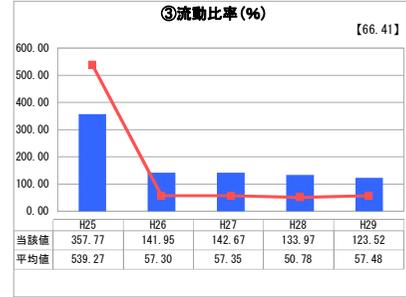
1. 経営の健全性・効率性



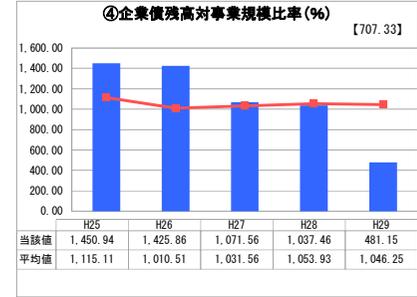
「経常損益」



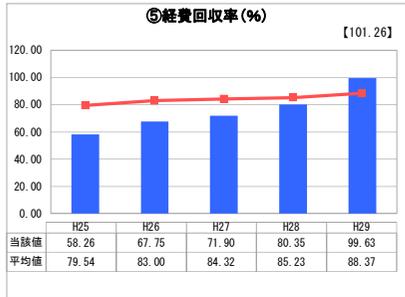
「累積欠損」



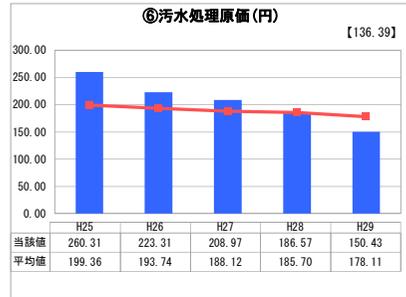
「支払能力」



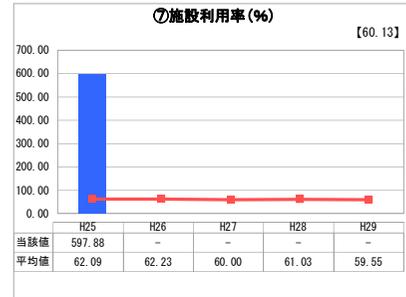
「債務残高」



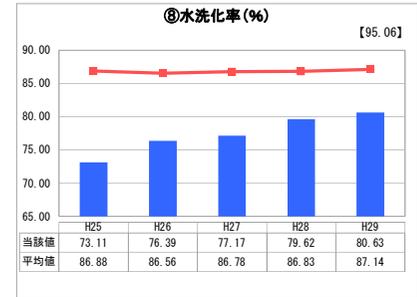
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

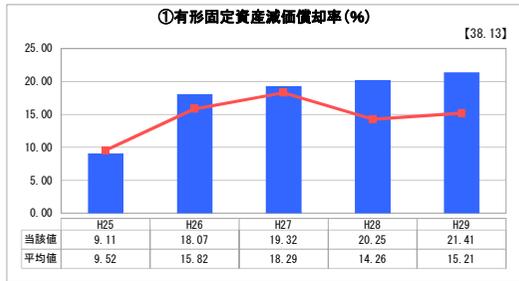


「施設の効率性」

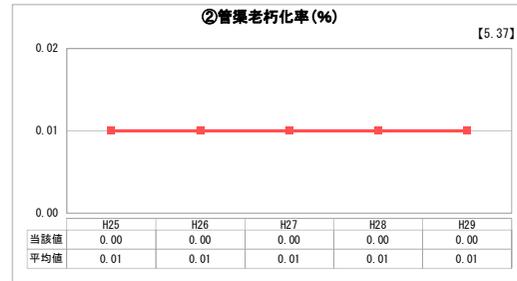


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性においては、①経常収支比率が単年度の収支が黒字であることを示す100%を超え、かつ、②累積欠損金が発生していないことを示す0%であることから健全であると言える。また、⑤経費回収率も100%に近づき、使用料で回収すべき経費をほぼ使用料で賄えていると言える。

また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す③流動比率は100%を超えており短期的な債務の支払に問題は無い。料金収入に対する企業債残高の割合を表す④企業債残高対事業規模比率も全国平均値を下回っていることから健全な財政状態であることがわかる。

処理区域内人口のうち、実際に下水道に接続している人口の割合を示す⑧水洗化率は類似団体よりも低いが、有収水量1㎡あたりの汚水処理に要した費用⑥汚水処理原価も類似団体より低い状態にあり良好な経営状態である。

なお、平成25年度中に流域下水道に接続替えを行い汚水処理施設を廃止し経費の削減を図ったため、⑦施設利用率は0%である。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し資産の老朽化度合を示す①有形固定資産減価償却率は類似団体平均値よりも高くなっているが、21.41%であるため老朽化については問題ないと言える。また、法定耐用年数を経過した管渠はないため、②管渠老朽化率及び③管渠改善率についても0%である。

全体総括

当市の下水道事業の経営状況は、現在、比較的健全かつ効率的に運営していると言えるが、今後も供用区域においては適正な維持管理に努め、水洗化率の向上を図り使用料収入の確保と処理費用の削減に努める必要がある。

また、整備途中であるため、経営戦略の投資計画に基づき、下水道未普及対策事業など合理的な設備投資の実施に努める必要がある。

平成30年度に事業計画（第5期）を策定することから、経営戦略の見直しを行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。